



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル ————— 12/16(月)～12/22(日)
今週の振り返り 12/9(月)～12/12(木)
来週の注目点 ————— 12/16(月)～12/22(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 インド・ブラジル
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



日米での金融政策決定会合

	 米国	 日本	 欧州
月 12/16	12月NY連銀製造業景況指数 12月PMI	10月機械受注 12月PMI 10月第3次産業活動指数	欧：12月PMI 欧：ラガルドECB総裁講演 欧：デギンドスECB副総裁講演 欧：シナバルECB理事講演 独：12月PMI 英：12月PMI
火 12/17	11月小売売上高 11月鉱工業生産 12月NAHB住宅市場指数		欧：10月貿易統計 独：12月IFO企業景況感指数 独：12月ZEW景気予測指数 英：10月失業率、週平均賃金
水 12/18	11月住宅着工件数 FOMC (17日-)	11月貿易統計 新規上場：キオシアホールディングス 11月訪日外客数	欧：レーンECBチーフエコノミスト講演 独：ナゲル独連銀総裁講演 英：11月消費者物価指数 英：11月生産者物価指数 英：10月住宅価格指数
木 12/19	12月フィデラルイブ連銀製造業景況指数 11月中古住宅販売件数	日銀金融政策決定会合 (18日-) 11月新築分譲マンション市場動向	欧：11月新車登録台数 欧：10月経常収支 英：BOE金融政策委員会 EU首脳会議
金 12/20	11月個人所得・消費支出 11月個人消費支出デフレーター	11月消費者物価指数	欧：12月消費者信頼感指数 独：11月生産者物価指数 英：11月小売売上高
土 12/21			
日 12/22			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 12/16	豪：12月PMI 加：11月住宅着工件数 加：11月住宅販売件数 加：11月住宅価格指数 加：秋季経済声明	中：11月鉱工業生産 中：11月小売売上高 中：1-11月固定資産投資 中：*MLF金利 印：12月製造業PMI 印：12月サービス業PMI 印：11月卸売物価指数 印：11月貿易統計	
火 12/17	豪：12月ウエストパック 消費者信頼感指数 加：11月消費者物価指数	星：11月非石油地場輸出	土：11月住宅価格指数 伯：金融政策決定会合の 議事要旨 (12月11日開催分) 墨：10月小売売上高
水 12/18	NZ：10-12月期ウエスト パック消費者信頼感指数 NZ：7-9月期経常収支 豪：11月ウエストパック 景気先行指数	尼：金融政策決定会合 泰：金融政策委員会 馬：11月貿易統計	露：11月生産者物価指数
木 12/19	NZ：7-9月期GDP NZ：12月ANZ企業景況感 調査 加：10月求人件数	比：金融政策決定委員会 比：11月国際収支	露：プーチン大統領年次 記者会見 伯：ブラジル中銀インフレ 報告書 墨：金融政策決定会合
金 12/20	NZ：11月貿易統計 豪：11月民間部門信用 加：10月小売売上高	中：LPR公表 韓：11月生産者物価指数 馬：11月消費者物価指数	土：12月予想インフレ率 露：金融政策決定会合 伯：12月消費者信頼感指数
土 12/21			
日 12/22			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振返り

12月利下げ期待の上昇とFOMC前の手控え

経済・金利

- 長期を中心に金利は連日上昇した。経済指標は大幅な金利上昇を促す結果ではなかったものの、①原油高、②国債入札・FOMC前の手控え、③グローバルな利下げ打ち止め感の台頭、などが影響した模様。
- FF金利先物での12月利下げ織り込み幅は0.237%ptとほぼ完全に織り込んだ。他方、2025年累計は0.545%ptと前週末の0.680%ptから低下し、年2回程度の利下げ期待が優勢となっている。
- **11月の食品・エネルギーを除くコアCPI**は前月比+0.3%と市場予想通りだった。足元の伸び率こそ高いものの、インフレの下げ止まりを懸念するほどではなかった。実際、項目別では下げ渋り感が見られていた帰属家賃が同+0.2%と鈍化した。翌月の反動に注意は必要なものの、住居費の正常化が遅ればせながら進展することはインフレ抑制に向けた前向きな流れと言えよう。11月PPIも踏まえると、コアPCEデフレーターは鈍化する公算が大きいようだ。

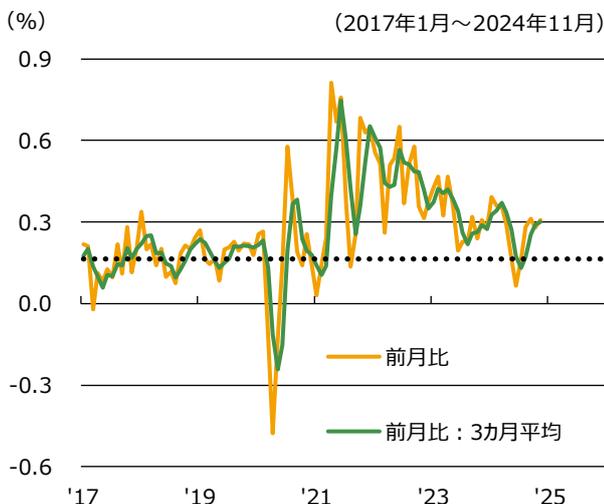
株式

- 12日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲0.6%。11日の**11月CPI**発表や来週の12月FOMCを前に買い手控え感が強かった。
- 9日、10日は累計▲0.9%の続落。CPI発表を控え、積極的な買いが入りにくい中、中国当局が独占禁止法違反の疑いで調査を始めたエヌビディア等、半導体株が下落した。11日は+0.8%。11月CPIの伸び率は市場予想に一致。FOMCでの利下げ観測が強まり、ハイテク株に買いが入った。12日は▲0.5%。11月PPIの伸びが市場予想を上回った事が重石に。前々決算発表のアドビは見通しの弱さから失望売りとなった。

REIT

- Nareit指数（配当込み）は前週末から12日まで▲1.4%。前週に続き、住宅市場の停滞が意識され、森林や引越し需要の影響がある貸倉庫が弱含んだ一方、集合住宅や戸建住宅は底堅く推移した。

米国：食品とエネルギーを除くコアCPI



※点線は2%インフレ目標相当

(出所) 米労働統計局

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



利下げパスはどの程度引き上げられるか

経済・金利

- 注目は18日（水）FOMC。そのほか、経済指標は16日（月）12月NY連銀製造業景況指数、17日（火）11月小売売上高、19日（木）12月フィラデルフィア連銀製造業景況指数など。
- 今回の**FOMC**では0.25%ptの追加利下げが確実視される。注目はFOMC参加者のFF金利見通し。景気後退観測があった前回9月時点と比較すると、景気の基調は底堅さを増していると言え、2025年は従来想定より上方修正される可能性が高いだろう。ただし、金利先物での織り込みも進んでおり、利下げペースの鈍化が長期金利に及ぼす影響は小さいだろう。注意が必要となり得るのは、利下げ着地点ともいえる長期見通しの変化。分布下部の切り上げに伴う上方修正であれば、市場の織り込みと大差はないため長期金利も動きづらい。他方、分布全体が引き上げられると、利下げ着地点が見えづらくなる上に来年以降の利下げ自体が怪しくなってしまう。

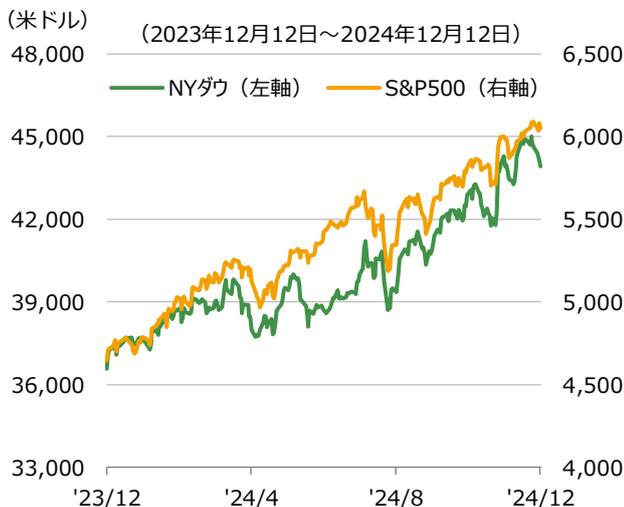
株式

- 17日（火）11月小売売上高や18日（水）マイクロン・テクノロジー決算等が予定されているが、市場の関心が集中するのは17～18日開催の**FOMC**となろう。
- 今週は上昇一服だったハイテク株だが、11月末以降、12月FOMCでの利下げ観測の強まり等を受け、再び騰勢を強めてきた。ただし、来週のFOMCで公表される政策金利見通しやパウエルFRB議長の会見が、足元のインフレの根強さを考慮し、想定以上の利下げペース鈍化を示唆する内容となれば、ハイテク株中心の株高にブレーキがかかる可能性がある。要警戒と言える。

REIT

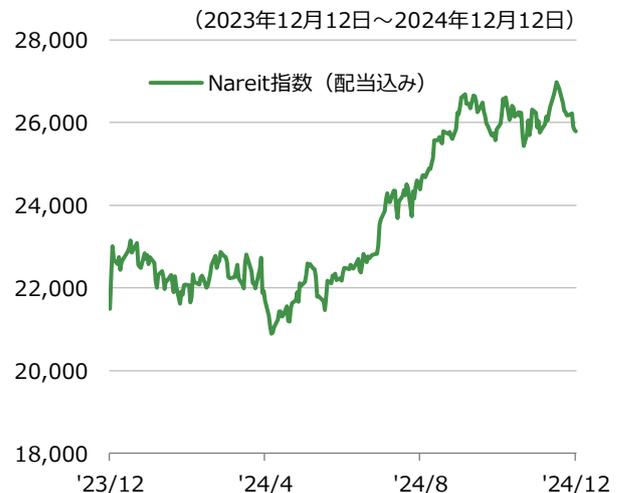
- 徐々に休暇モードに入り、REITに関する大きなイベントはないため、FOMC後の金利動向の影響度が大きくなると想定。産業施設への需要動向を確認する上で物流企業の決算にも注目している。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

円安や景気対策を好感

経済・金利

- 金利は最終的に小動き。週前半は米金利上昇に連れて国内金利にも上昇圧力がかった。週後半は「日銀は利上げ急がず、今月見送りでも物価上昇加速リスク小さい」との観測記事等を受けて金利低下に作用した。
- **12月調査日銀短観**では、製造業の業況判断DIが市場予想対比で若干上振れとなり、総じてオントラックであることが確認された。また、企業利益が減少傾向にある一方、人手不足感が強まっていることを背景に、特に中小企業で先行きの価格を引き上げる姿勢が目立った。

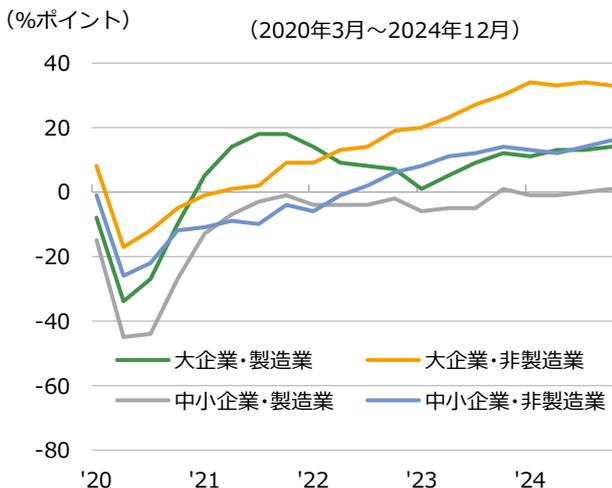
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から12日まで▲0.5%。上値の重い展開。
- 11月オフィス賃料・空室率は回復傾向が続いており需給堅調。
- 11月のJ-REITの投資部門別売買状況は、前月に続き海外投資家が売り越しとなった。

株式

- 週間騰落率はTOPIX+1.7%、日経平均株価+1.9%、グロース250+1.2%（12日まで）。前週末発表の**11月米雇用統計**を無難に通過したことや**中国共産党指導部が来年度の金融緩和と財政支出拡大を進める方針**を示したことが好感され製造業を中心に上昇した。12日には、**11月米CPI**がほぼ市場予想通りとなり来週のFOMCでの利下げ観測が強まり米国株が上昇したことが好感された。加えて、自民・公明・国民民主が、178万円を目指した来年からの「**年収103万円の壁**」の引き上げや**ガソリンの旧暫定税率の廃止**に合意したことなども好感され、日経平均株価は一時4万円台を回復した。
- 業種別では、電機、サービス、自動車などが上昇した。一方、医薬品、電力、鉱業などが下落した。個別では、公開買付実施の思惑でトプコンが急騰したほか、楽天G、JVCケンウッドなどが上昇した。一方、コスモス薬品、アインH、ペプチドリームなど**医薬関連**やサンリオなどが下落した。

日本：日銀短観・業況判断DI



(出所) 日本銀行

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



植田日銀総裁発言、各国の経済指標

経済・金利

- 18日(水)・19日(木)に**日銀金融政策決定会合**が開催される。本会合での利上げを見送るといった観測記事等を受けて、市場の利上げ予想は15%程度まで低下。しかし、経済・物価データは総じて日銀の見通しに沿った進展が続いており、利上げの可能性は残る。一方で、中小企業の「賃上げ余力」には不安があり、そうしたことから2025年春闘の結果を確認してから追加利上げに踏み切るとの見方も燦る。
- 経済指標では20日(金)に**11月全国CPI**が公表される。

REIT

- 決算発表が多数予定されている。REITに投資する上で本来期待される効果であるインフレ耐性、すなわち賃料引き上げの仕組みは海外投資家からも期待されている。こうした仕組みの内包は価格上昇のきっかけになり得るとみる。J-REITの海外展開については、開発会社と連携した戦略に期待。

株式

- 18日(水) **米FOMC**、19日(木) **日銀金融政策決定会合**の結果が発表される。日銀は利上げを見送る可能性があるが、その場合来年1月の利上げ観測が強まりそうだ。**植田日銀総裁の発言**に変化が見られるか、会見を受けた為替の動向を注視したい。
- 経済指標では、**11月米小売売上高**や11月米個人消費支出で大統領選後の消費状況や年末商戦の動き、関税引き上げ前の駆け込み消費の動きなど状況を確認。また、日米欧の**12月PMI**が発表予定。サービス業は米国の好調に対し日本は冴えない状況だが、足元国内では気温の低下と共に消費が持ち直しており変化が見られるか。米国の関税引き上げへの懸念などから冴えない状況が続いている製造業の動きも確認。さらには、11月工業生産・小売売上高・固定資産投資など**中国の経済統計**にも注目。景気対策の効果が見られるか。企業決算は、半導体メモリ大手の米**マイクロン・テクノロジー**が発表予定。半導体関連株への影響を注視。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 BOE金融政策委員会

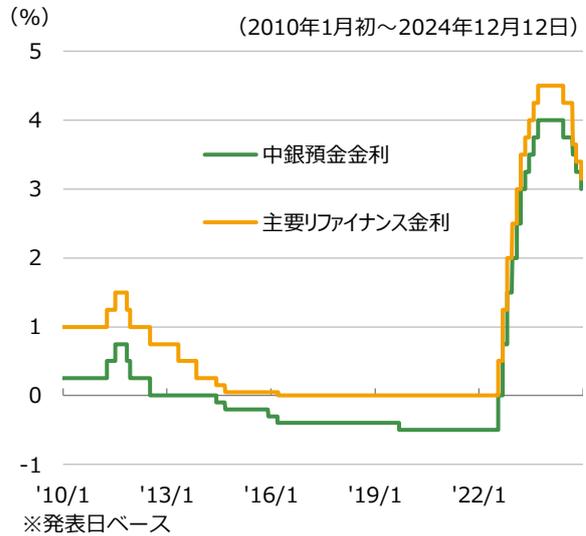
今週の振り返り

- **ECB**は中銀預金金利を予想通り3.25%から3%へ引き下げた。一部に0.5%ptの利下げの意見もあったが全会一致で決定したと、ラガルド総裁は説明。6月に利下げを開始し、7月は利下げを見送った後、9、10、12月と3会合連続で利下げを実施したことになる。四半期に一度の経済見通しでは、実質GDP成長率を2025年は1.1%、2026年は1.4%と、9月時点の見通しからそれぞれ0.2%pt、0.1%pt下方修正し、今回から見通しの期間に入った2027年は1.3%へ減速するとした。また、米国の新政権の政策次第で景気が一段と下振れるリスクをラガルド総裁は懸念している。インフレ率は2025年が2.1%、2026年が1.9%と、前者は0.1%ptの下方修正、後者は据え置きで、2027年は2.1%。ラガルド総裁は、過去6回の見通しの全てにおいてインフレ率が2025年中に2%へ収れんとするとの想定は不変で、実際、インフレ率は2%の目標へ向けて想定通り進展中であることを強調した。ECBの唯一の責務である物価安定への進展を受け、声明文中の「政策金利を必要なだけ長く、十分に抑制的なままにしておく」との表現は削除された。しかし、インフレのリスクは上下両方向で不確実性も高いとしており、適切な金融政策姿勢はデータに基づき会合毎に決定するとの方針に揺らぎは見られず。

来週の注目点

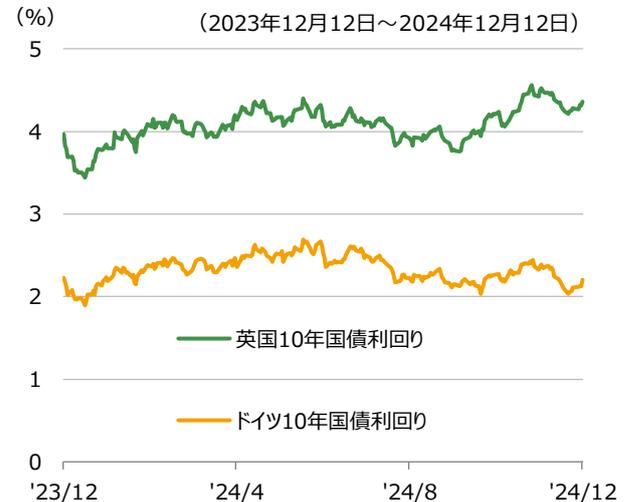
- **BOE金融政策委員会**の結果が19日（木）に発表される。BOEは8月に利下げに転じ、9月は利下げを見送った後、11月に再び利下げした。政策金利は4.75%と依然高いが（コロナ禍中の最低は0.1%）、景気は堅調で、インフレ率も高いことから、当面は四半期毎に0.25%ptの利下げに留まると見込む。従って、今回は政策金利据え置きで、波乱なく通過しよう。17日（火）発表の週平均賃金、18日（水）発表の消費者物価指数にも当然注目。

ユーロ圏：ECBの政策金利



(出所) ECB

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 FRBと日銀の金融政策

今週の振り返り

- 先週末、**11月の米民間部門雇用者数**が市場予想をやや下回り、**失業率**が予想より上昇したため、米金利低下・米ドル安に振れ、米ドル円は149.34円まで下落。ただ、12月の米シガン大消費者信頼感指数が予想以上に改善し、1年先期待インフレ率が上昇したため、150円近辺に反発。今週初、氷見野日銀副総裁の懇談会が金融政策決定会合前の1月14日に開催と発表されると、**1月への利上げ先送り観測**による円安で米ドル円は151円台に上昇。さらに米CPI発表を控えて米金利上昇・米ドル高に振れたこともあり、11日には152円台に上昇した。
- 11月国内企業物価指数が予想より上振れ、やや円高に。中国当局が**2025年の人民元安容認を検討**との報道を受け、人民元安の一方で米ドル高に。日銀は物価上昇に加速感はなく追加利上げを急ぐ状況にはないと認識、との観測報道を受け、**12月利上げ観測の後退**による円安が進み、米ドル円は152.79円まで上昇。11月米CPIが予想通りとなると米金利低下・米ドル安に振れたが、米株高に伴い米金利が反発。12日、日銀内で海外経済や賃上げを見極めるための利上げ先送り論が強まっていると報じられ、国内金利低下で米ドル円は上昇。米新規失業保険申請件数の増加により米ドル安に振れたが、13日には153円近辺に上昇。

来週の注目点

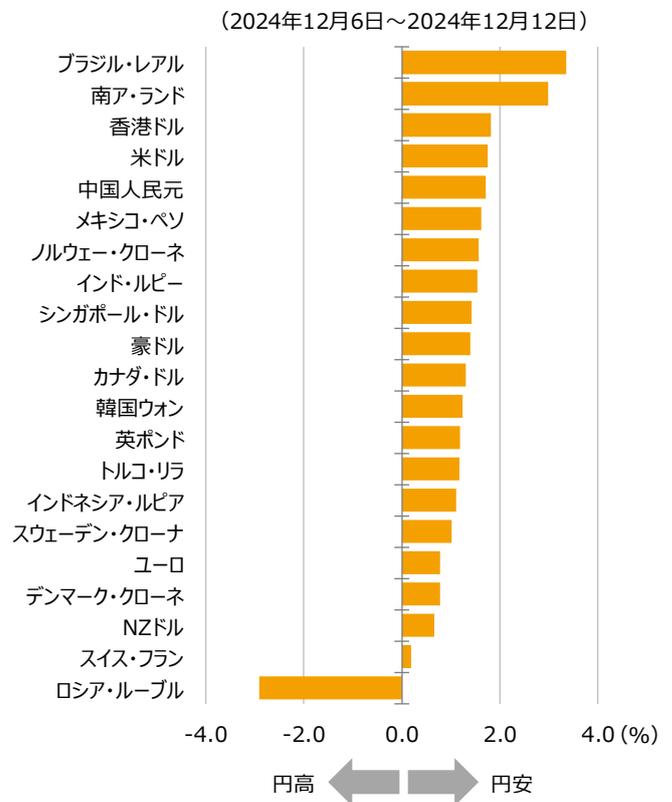
- **FRBと日銀の金融政策**が注目される。FRBが利下げを決定しても、FOMC参加者の政策金利見通しが上方修正されれば、米ドルは堅調に推移するのではないかと。一方、今月初めに植田総裁の発言を受けて高まった日銀の12月利上げ期待は、その後大きく低下している。ただ、今月に入ってからは米ドル円などが上昇しており、円安進行は日銀の利上げを促す要因となる。日銀が利上げすれば円高に、利上げを見送れば一段と円安に振れるだろう。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



カナダ

各種経済指標は利下げ
継続を正当化するか

今週の振り返り

- カナダ銀行の利下げペース鈍化の示唆や米金利上昇を受け、国債利回りは全般に上昇。日銀の利上げ見送り観測による円安もあり、カナダ・ドル円は前週末比1.3%上昇した。
- 11日発表の**金融政策決定会合**では、政策金利を3.75%から3.25%に引き下げることが決定された。6日発表の11月雇用統計で賃金の伸び鈍化などが示され、市場の織り込みは0.5%ptの利下げに傾倒していたため、今回の決定自体にサプライズはない。しかし、今後の方針について、声明文からは前回までの「更なる利下げを想定する」との文言が削除され、「追加利下げの必要性を会合ごとに判断する」との表現に置き換わったことなどから、今後の利下げペース鈍化や利下げ停止の可能性が意識された。

来週の注目点

- 16日（月）の11月住宅関連指標や17日（火）の11月消費者物価指数、19日（木）の10月求人件数、20日（金）の10月小売売上高と経済指標の発表が多数。今後の利下げ継続を正当化する結果となるか。



豪州

利下げ期待上昇の消費者
心理への影響に注目

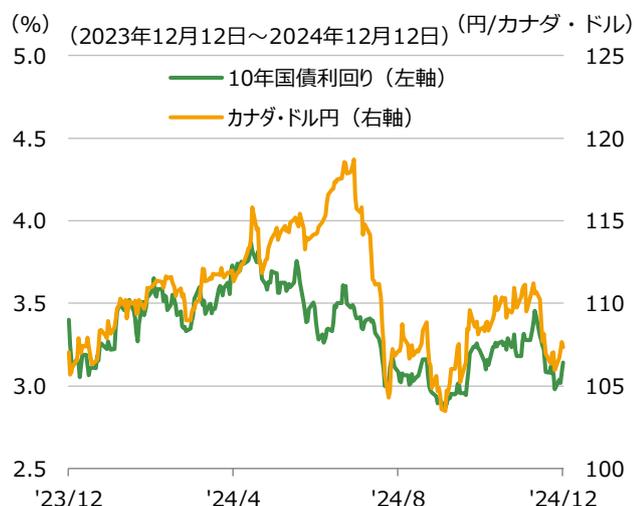
今週の振り返り

- 国債利回りは幅広い年限で上昇。RBA理事会で利下げ開始に向けた前進が示唆されて低下する場面もあったが、好調な雇用統計の結果を受けて上昇に転じた。為替市場では、日銀の利上げ見送り観測による円安もあり、豪ドル円は前週末比1.4%上昇した。
- 10日の**RBA理事会**では、市場予想通り政策金利を4.35%に据え置くことが決定された。声明文で「インフレ率が目標に向けて持続的に推移することについて、いくらかの自信を得つつある」と記されたことなどから、早期の利下げ開始観測が高まった。
- 他方、12日発表の**11月雇用統計**は、雇用者数が前月から3.56万人増加し、失業率が10月の4.1%から3.9%に低下するなど、市場予想より強い堅調な結果が示された。

来週の注目点

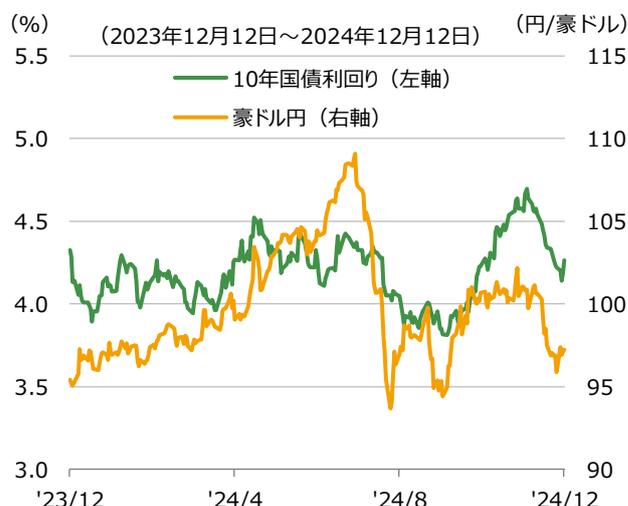
- 17日（火）に12月ウエストバック消費者信頼感指数が発表される。調査期間には今週のRBA理事会も含まれる。利下げ観測の高まりによって消費者心理が一段と改善するようだと、RBAは利下げしづらくなる。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



インド | 12月PMIに注目

今週の振り返り

- 国内ではポジティブな材料が多かったが、海外市場での米ドル指数の上昇が重しとなり、**NIFTY50指数**は前週末比▲0.5%。
- **11月CPI**は前年同月比+5.5%と、10月の同+6.2%から鈍化。高騰していた食品価格の伸び率鈍化も確認され、物価上昇は一過性であることが確認された。次回2月の金融政策決定会合で利下げを始める障害が取り除かれ、市場に安心感をもたらす内容。
- 12月9日、政府は10日に任期満了の**ダス中銀総裁の後任**に、マルホトラ財務次官を指名。ダス総裁と同様に官僚出身のため、中銀と政府の関係を協調させ、金融安定に貢献したダス総裁の強みが継続されよう。また、利下げ開始に抵抗しているダス総裁の退任で、次回2月の金融政策決定会合で利下げが始まる期待も一段と高まっている。

来週の注目点

- **12月PMI速報値**に注目。総選挙によって一時的に減少していた財政支出が増加に転じ、消費センチメントの改善も見られる中、PMIの持続的な改善が見込まれる。



ブラジル | 中銀の更なる情報発信や財政政策の行方に注目

今週の振り返り

- 歳出抑制策が議会を通過するとの期待や、中銀の積極的な利上げがインフレ抑制に作用するとの見方などから、国債利回りは中長期年限中心に低下し、ブラジル・レアルは全面高。ただ、12日にルラ大統領の手術成功や2026年大統領選挙への出馬意向が伝わり、金利上昇と通貨安に振れるなど、現政権の財政政策への懸念は拭えていない。
- **金融政策決定会合**では政策金利を11.25%から12.25%に引き上げることが決定された。利上げ幅は市場予想の0.75%ptを上回った。今後2回の会合における各1%ptの利上げも示唆されており、最近の財政悪化懸念による通貨安やインフレ期待上昇を食い止めようとする意図がうかがえる。

来週の注目点

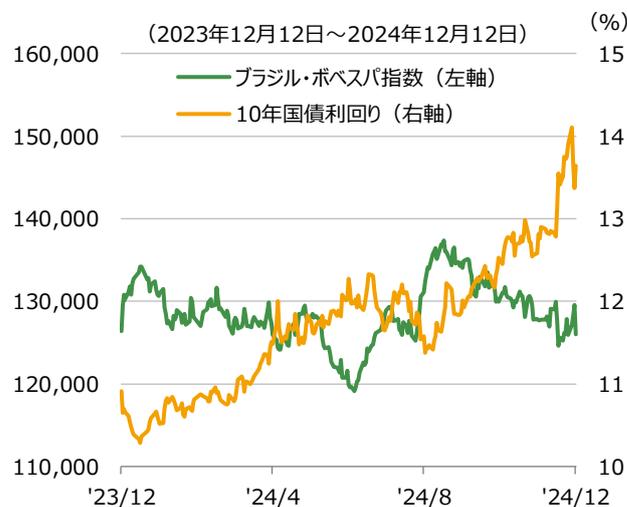
- 17日（火）に**12月金融政策決定会合の議事要旨**、19日（木）に**インフレ報告書**が公表される。中銀は少なくとも2%ptの追加利上げを示唆したが、更なる利上げの可能性に注目。また、来週末で連邦議会が休会に入るため、**歳出抑制策の採決**にも注目。

インド：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



中国 | 11月の経済指標に注目

今週の振り返り

- 政治局会議などが開催され、政策への期待が一時的に高まったことを受け、CSI300指数は木曜日までに前週末比+1.4%となった。しかし、執筆時点の金曜昼頃には政策期待が剥落し、下落に転じた。
- 25年の政策の総方針を定める**政治局会議**が9日、より経済政策に特化した**中央経済工作会议**が11-12日に開催された。総じて、新味に欠けており、党指導部の景気支援への本気度は確認できなかった。財政支出拡大の方針は、税収不足対応の側面もあり、必ずしも財政刺激策が発表されるとは限らない。一方、ポジティブに評価できるのは、中央経済工作会议のコミュニケで発表された来年の重点任務で、「内需拡大」が昨年の2位から1位へ浮上した。方針通りに政策が実行されれば、25年の需要回復を幾分か期待できるだろう。ただ、具体策の発表は来年3月の全人代へ持ち越された。

来週の注目点

- **11月の主要経済指標**が発表される予定。9月末に発表された株価・景気対策の効果を見極めるために、注目が集まろう。



ASEAN | 各国金融政策に注目

今週の振り返り

- 米金利高・米ドル高が進行したことから、ASEANの株式市場は軟調に推移。現地報道で、プレファンディングを必要としない取引が外国人機関投資家に一定程度浸透していることが示され、FTSE株式指数での市場区分格上げの期待が一段と高まったベトナムは相対的に底堅く推移した。
- 5日、**ベトナム政府と米エヌビディア**はAI研究開発センターとAIデータセンターを共同で設立することに合意した。政府は30年までにAI人材を5万人育成し、ASEAN地域でAI分野の中心地となることを目標としており、今後ベトナムが同分野で先進的な地位を築いていくと期待される。

来週の注目点

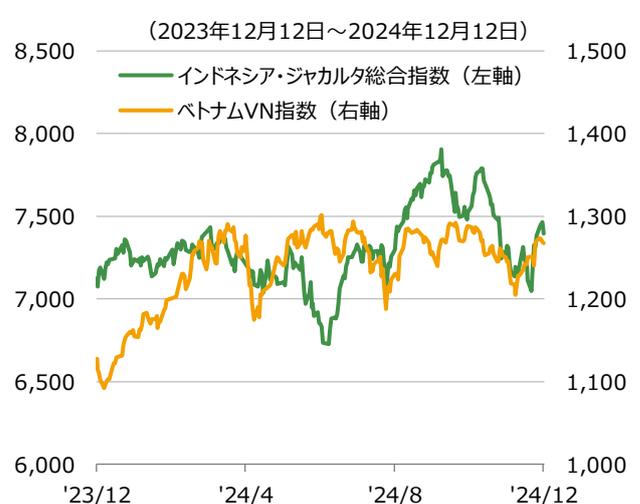
- 各国の**金融政策決定会合**に注目。インドネシアでは、中銀が為替相場の安定を重視する姿勢を示していることから、追加利下げは見送られると見ている。タイでも追加利下げは見送られよう。一方、フィリピンでは上振れが警戒されていた11月CPIが小幅な伸びにとどまったことから、追加利下げが行われる公算が大きい。

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅						直近値 期間別変化幅			
政策金利		12/12	1カ月	1年	3年	10年国債利回り		12/12	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.75%	0.00	-0.75	4.50	米国	4.33%	-0.10	0.13	2.84	
日本	無担保コール翌日物金利	0.25%	0.00	0.35	0.35	日本	1.05%	0.04	0.33	1.00	
ユーロ圏	中銀預金金利	3.00%	-0.25	-1.00	3.50	ドイツ	2.21%	-0.16	-0.02	2.55	
カナダ	翌日物金利	3.25%	-0.50	-1.75	3.00	カナダ	3.14%	-0.13	-0.26	1.68	
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	0.00	4.25	豪州	4.26%	-0.30	-0.06	2.63	
インド	レボ金利	6.50%	0.00	0.00	2.50	インド	6.74%	-0.09	-0.53	0.37	
ブラジル	セリック・レート	12.25%	1.00	0.00	3.00	ブラジル	13.64%	0.83	2.73	3.15	
メキシコ	銀行間翌日物金利	10.25%	-0.25	-1.00	5.25	メキシコ	10.02%	-0.07	0.61	2.67	
中国	7日物リバース・レボレート	1.50%	0.00	-0.30	-0.70	中国	1.82%	-0.26	-0.84	-1.06	
ベトナム	リファイナンス金利	3.00%	-1.50	-1.50	-1.00						

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
株価指数		12/12	1カ月	1年	3年	為替（対円）		12/12	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	6,051	1.1%	30.3%	28.4%	米ドル	152.63	-1.3%	4.9%	34.5%	
	NYダウ	43,914	0.0%	20.1%	22.1%	ユーロ	159.78	-2.7%	1.8%	24.5%	
日本	TOPIX	2,773	1.1%	17.8%	40.4%	カナダ・ドル	107.35	-3.2%	0.3%	20.4%	
	日経平均株価	39,849	1.2%	21.3%	40.1%	豪ドル	97.21	-3.8%	1.9%	19.5%	
欧州	STOXX600	519	3.4%	9.8%	9.2%	インド・ルピー	1.80	-1.9%	2.9%	20.0%	
インド	NIFTY50指数	24,549	2.8%	17.4%	40.2%	ブラジル・リアル	25.48	-5.3%	-13.1%	26.1%	
中国	MSCI中国	66.53	1.7%	20.7%	-23.9%	メキシコ・ペソ	7.55	0.5%	-10.2%	39.1%	
ベトナム	VN指数	1,267	1.8%	12.4%	-13.4%	中国人民元	20.98	-1.9%	3.4%	17.9%	
						ベトナム・ドン	0.60	-1.9%	0.2%	21.6%	

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
リート		12/12	1カ月	1年	3年	商品		12/12	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	25,790	-0.4%	20.0%	2.3%	WTI原油先物価格	70.02	2.8%	2.1%	-2.3%	
日本	東証REIT指数	1,634	-2.7%	-10.1%	-21.1%	COMEX金先物価格	2,709	4.0%	35.9%	51.8%	

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

原油



天然ガス



金



銀



銅



大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

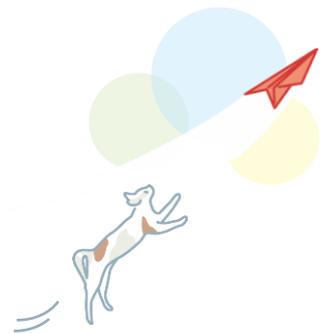
(出所) ブルームバーグ



memo



A series of 15 horizontal grey bars, intended for writing notes or memos.





memo



15 horizontal grey bars for writing notes.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール